

平成 20 年度公立大学協会図書館協議会研修会

テーマ 「大学図書館の魅力アップ術 ―学生の利用率向上を目指して―」

日 時 平成 20 年 9 月 4 日（木）・9 月 5 日（金）

会 場 広島市立大学講堂小ホール

基調講演 「今大学図書館に求められているもの」

講 師 逸村 裕 氏（筑波大学大学院図書館情報メディア研究科教授）

ただいまご紹介にあずかりました、筑波大学の逸村裕でございます。経歴はいまご紹介にあった通りなのですけれども、いろいろな大学を移っていますので、そのあたりをまとめて話をしておこうと思います。

私は、最初は私立大学の図書館員を 11 年やっておりました。その後教員になり、今日で教員生活 17 年と 5 ヶ月と 4 日目ということになります。その間に図書館の管理職を 11 年 7 ヶ月やっています。また役人を 6 年、文部科学省研究振興局学術調査官をしておりました。これは国立大学図書館のご意見番のようなもので、今年の 3 月で、2 年任期の 3 期を務め、任期を終えました。教員としては私立大学に 10 年 9 ヶ月と国立大学に 6 年 8 ヶ月いることになります。その間に社会人大学院というものに 7 年（修士と博士）ほど行っておりました。他にアメリカの方に、ビジティング・スカラーとして 1 年間行っていたという、このようなキャリアです。

そういう訳で、私立大学と国立大学になじみがあったのですが、公立大学の事はほとんど存じ上げませんでした。また中四国地方では講演をやったことがなかったんですね。他のところでやったことがあるのに、どうして中四国でやってくれないんだという口説き文句に遭いまして、今ここに立っていると、そういう次第です。

『変わりゆく大学図書館』（2005 年 7 月 勁草書房発行）は、今紹介があったとおりです。千葉大学の竹内比呂也さんと出しました。もう 3 年経ってしまったなあという感じですが、作ったときは、実はもうちょっと大仰なタイトルをつけようと思っていました。『21 世紀の大学図書館』。本が出るのが 2005 年で、いま 2008 年になっているので、あんなタイトルにしなくてよかったと思っています。この 3 年間、大学図書館をめぐる状況というのは、とても動きが速いというふうに改めて感じ入る次第です。

さて、お手許の配付資料のところに書いたのですけれども、「最初に質問」です。

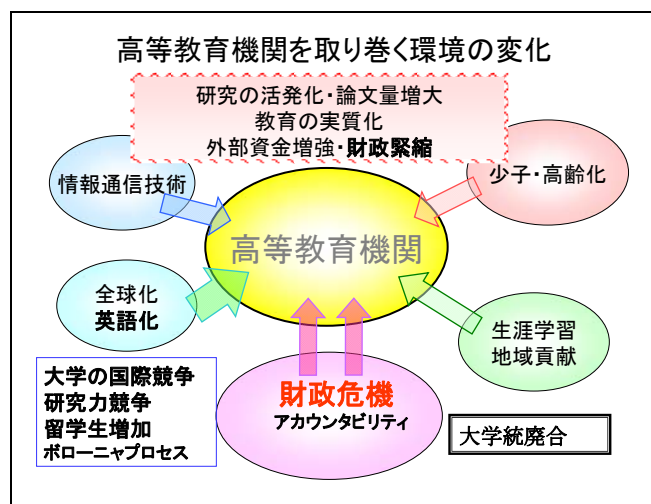
1. あなたの大学の自慢できることは何ですか？
2. あなたの図書館の自慢できることは何ですか？
3. あなたの大学の収入構成は？
4. あなたの大学の支出構成は？
5. あなたの図書館の支出構成は？

後で情報交換会の時に話を聞かせていただければと思うのですけれども、今日の話では、

この配付資料の後にあるように「実態を把握する」というところから、今日の大学図書館を語ってみようと思っています。

ご承知の通り大学、高等教育機関を取り巻く環境の変化というものは、非常に激しいものがあります。

先程この広島市立大学でも、2年後の法人化の話がちょっと出て参りましたがけれども、国立大学は2004年度から法人化という50年に一度の大きな変革があつて、かつ、それ以上に毎年の運営費交付金の削減というものがすごく問題になっています。単純に言って、筑波大学クラスでも数億円を毎年度減らしていくので、幹部は震え上がっている訳ですね。というのは何故かというと、運営費交付金に関しては、いわゆる旧七帝プラス東京工業大学プラス筑波大学というイメージがあるのですけれども、筑波大学は取り分が多いんです。これは、様々な過去の事情に因るものですが、学生数・教員数とも筑波大学より人的には多い名古屋大学よりも、筑波大学は運営費交付金をたくさんもらっているんですね。ところが科学研究費になると、件数は筑波大学と名古屋大学はほぼ互角なのですが、金額は名古屋大学が倍取っている。いろいろな事情があるといつても、運営費交付金に頼っている観が大きい筑波大学（とは言え、運営費交付金は筑波大学の収入の半分にもなりませんけれども）にとっては、そういう状況下において運営費交付金を減らされるというのでうろたえているというところがあります。これは国立大学の話です。もちろん公立大学、私立大学の方も、今は資金が潤沢にあるというのはほとんどない環境で、皆さん苦勞されていることと思います。



一方でこちらに書きましたように、情報通信技術の進展、グローバル化、英語化、生涯学習、あるいは少子高齢化の影響、受験生・志願者が減って定員割れを起こすという状況など、大学を取り巻くさまざまな環境変化の問題があります。

研究面で言うと、研究しろという圧力が非常に高まっていて、論文の量を増やすことが求められています。また昨年辺りから高等教育の実質化ということが言われ始めています。お金がなく、人を減らされる中での要求です。行き着くところは、冷たい言い方をすると

大学の統廃合ということになるだろうと予測されます。一般企業は倒産したら財務処理をして解散ですが、大学の場合は、「つぶす」と言っても、その大学の学生は何らかの形で救済することは間違いありません。既にいくつかの例がある通りです。だからこれもいろいろなパターンがこれから出て来るだろうということが、暗い予測としてはあります。

一方で、視点を高いところに上げると、大学の国際競争の時代がもう目の前に迫ってきています。既に東京大学等が中国に出向いて大学の説明会をやったりしていますけれども、研究レベルにおいてはもうほとんどかなりの部分国際化が進んでいて、外国人の留学生や研究者を招いて研究するというのは当たり前になっています。現代 GP とか COE とか、研究や教育面でいろいろな外部資金を使うことになると、その大半は必ず外国から人を呼ぶという活動に走ります。それも国際化ですね。留学生も増加しています。30万人計画というのを言い出した総理大臣はやめました、今後も増えていきます。そしてまた一部で既に話題になっていますが、ボローニャ・プロセスですね。ボローニャ・プロセスというのは、ボローニャ、イタリアの街、ボローニャ、世界最古の大学、世界最初の大学が出来たところです。そこで取り決めが行われたから「ボローニャ・プロセス」と言っているのですけれども、簡単に言うと、ヨーロッパの大学の大半は国立大学ですが、当然個々の国ごとに教育制度が違っていたんですね。従って大学生として複数の国、別の国から別の国に渡り歩くというのは結構難しかったので、ルールを共通化して、単位の実質化ということをやって、それによって学生、もっと言えば若者の流動化を図ろうという、EU の政策です。従ってこれが完全に実現すると、当然他に波及する訳です。日本もそれに乗せてくれという話になるでしょう。そういう意味では、先に言った高等教育の実質化というのは、これをある程度見越して考えようとしているのだと思います。「ボローニャ・プロセス」によると結局普通のことをやらなければいけないのです。つまり単位です。一単位につき1時間の講義と2時間の自習をきちんとさせるということです。従って二単位の科目であれば、15回の授業（15時間）と2時間の自習（30時間）、合わせて45時間の実質的な勉強とテストを要求するという訳です。普通に考えると、学生が2時間予習復習をやるという、必ず図書館の出番があるはずなんです。そういう流れが見えているのですけれども、現実はまだそれほどではない。そんなこともあって、これらの状況も含めて、実態を把握するという話をします。

まず、大学図書館の歴史的な展開です。時代的なものというのは、ここにいらっしゃる方々の中にもリアルタイムで感じておられる方もあるかと思うのですが、1960年代に、いわゆる「大学図書館の近代化」といって、簡単に言うと閉架式の書庫がどんどん開架になって学生に館外貸出を全面的にする、あるいは開架式の図書館に切り替わっていくという、今からすると「そんなことが大変だったのか？」ということが盛んに行われていました。あるいは東京大学に象徴されるように、全学の所蔵資料を一つの目録で見られるようにしよう、つまり総合目録の作成というのがこのころになってやっとなされた、そういう時代でした。1970年代に入ると、コンピューターリゼーション（ずっと機械化と呼ばれ

ていましたけれども) がはじまります。様々な大学が個別に取り組みましたが結局うまくいかず、最終的には 1985 年に成立した『NACSIS 学術情報センター』に収斂していくということになりました。

現代は、1985 年の NACSIS を中心とした図書館のパッケージシステムが普及して、図書館ネットワーク、NACSIS-ILL に代表されるような相互貸借の制度ができ(途中 CD-ROM のような徒花もありましたけれども)ました。インターネットの普及により今日では電子ジャーナルというものが圧倒的な威力を持ち(特に研究開発において)、さらに機関リポジトリとかオープンアクセス、ラーニングコモンズという形になってきています。

共通化して言うと、多くの情報資源をなるべく多くの人に届けるという一点にかかっている訳です。教員には教員、研究者には研究者、あるいは教育を受ける学生には学生という形で、それぞれにメリットがあるという流れには間違いありませんから、それをインターネットや様々なネットワーク情報資源に代表されるそういう形のものにえ変えることをどんどん押し進めて来ました。

ただ皮肉なことに利用者が便利になるようにすると、図書館に来なくても済むという道をずっと歩んできたということは、ある点では事実だと思います。その間には、雑誌の危機、シリアルズクライシスがずっと続いていたという背景もあります。

また、いま多くの学生は、これも世界的なものですけれども、サーチエンジンに圧倒的な影響力を受けています。私は筑波大学一年生の実習授業をやっています。その前は名古屋大学でやっていたのですが、今年から学生が大きく変わりました。去年も同じ内容をやっていたのですが、去年までの学生はまだ Word と一部のサーチエンジンが使える程度だったのですが、今年的一年生からは Word は当たり前、メールは携帯でやる、そして PowerPoint も結構みんな使えるというふうに変りました。理由は、高校の「情報」の授業を履修していたかどうかということになるようです。Word をやっていれば、PowerPoint を教えるのがラクなんです。Word が使えれば適当に貼り込んだり、ネット上の情報にハイパーリンクさせたりということが簡単にできます。そういうこともあって、この一年の PowerPoint の普及ぶりには驚くべきものがあります。筑波の一事例に過ぎませんが、教えていて驚きました。

現代の話としては、学術情報基盤としての大学図書館という言い方になっています。学術情報基盤というのは結局のところ、簡単に言えばネットワークと資料、コンテンツの融合ということです。さらにそれに人的サービスが加わるという、これが学術情報基盤ですね。世界の学術資料を集めることは重要であるということは、何となく日本全体がそう思っています。最初は個人のレベルで集めていたものが、徐々に図書館で集めるようになりました。1953 年には学術雑誌総合目録の最初の版ができていますし、戦前、新潟大学が中心になって医学系の雑誌の総合目録を作ろうとしていたというのは、これの裏返しと言えます。一つの図書館で全ての学術資料を収集するというのは不可能ということは、かなり早い段階でわかっていて、そういう中で相互協力の体制、ILL の体制というものが整備さ

れてきました。それが先程の学術情報センターに結実する訳ですが、今では NACSIS-ILL による文献供給体制が確立して、一応できあがっています。これが今ターニングポイントに入ったということは認めざるを得ない、その辺りの実態の話をこれからしていきます。

まず人口についてですが、これもマスコミでよく言われていますが、少子化が急速に進んでいます。そしてまた高齢化も進んでいます。それなのに大学の数は増え続けています。一大学平均志願者数の減少とか定員割れとか、そういう話が進んでいる訳です。一方で大学評価・学位授与機構等々で認証評価するということを言ってきています。この場合の認証というのは、大学が認証されるのではなく、認証された機関が評価をするという意味の認証評価です。1991 年、大学設置基準の大綱化によって、自己評価の推奨がなされ、いつのまにかそれが義務化されていますが、自己評価は甘いというので、第三者評価になっています。第三者評価と言っても自分が誰かに頼んでやってももらってもそれは甘いですから、現在は文科省によって認証を受けた三機関（専門職大学院を入れると四機関）の大学評価・学位授与機構や、大学基準協会等々の機関が大学を評価するという流れになっています。国立大学の場合は再来年までに全部やらなければならないとかいろんなことになっていますが、次には、認証評価をしたものをさらに誰かが評価するということになると思います。

少子化に関しても今年の春のデータを見ると、高校の卒業者の 60%が進学を希望しています。4 年制大学と短大の志願者が 744,000 人で、入学者が 684,000 人という数字が出ています。いわゆる全入になると言われましたが、全入にはならなかったんですね。若干差は出たといいますが、進学希望者の 9 割ぐらいが大学・短大に入っています。

一方これもマスコミ報道ですけれども、4 年制私大の 47%が定員割れとなっています。これには 18 歳人口がどんどん減っているから仕方ないとか、志願状況が二極化して大都市圏と地方に分かれるとか、大規模な大学と小規模な大学に分かれるとかいろいろなことが言われています。

また、あまりまとまった話にはありませんが、大学関係の不祥事が続出しています。これは、非常にまずいと思っています。昨日もありましたけれども、大学の教授、あるいは准教授という人達が、いろいろなことで捕まる訳です。こうした不祥事は、確実にボディブローとして効いてくると思われます。予算が減らされている時に不祥事があると、もっと減らせという方向に必ずなるものです。

実態の話をするとどんどん暗くなっていくのですが、大学図書館の専任職員の率というのも、この 4 年刻みで見えていくとこんなふうになっています。明らかに減っている訳ですね。

大学図書館員の専任率

	全体	国立	公立	私立
1998	61.8%	59.0	68.5	62.4
2002	56.2%	55.6	60.4	56.1
2006	49.5%	50.2	51.1	49.0

そして全体として、国立大学が中心なのかもしれませんが、開館時間はこの 10 年間でとても長くなっています。総務省は国立大学に対して開館時間拡大と一般国民に図書館を使用させるようかなり圧力をかけています。国民に利用してもらうのはいいのですが、専任率が下がっている中で、単純に開館時間を長くし、かつ仕事が増えるということで様々な非常勤、派遣、委託職員が増えるという結果を招いていることは現実の話です。

さて、高等教育政策という視点から見ていくと、これもいくつか大学図書館に関係するものが取り上げられます。例えば 1998 年に「21 世紀の大学像と今後の改革方策について」が、大学審議会から出されています。ここでは、学習環境の整備ということを強く訴えています。時期的にまだ電子情報資源というのはそれほど表に出てきていないのですが、学生が主体的な学習に十分に取り組むことができるようにするとか、指導を担当する個々の教員の努力に加え、図書館座席数や必読図書の所要冊数の確保、開館時間や開館日、貸出期間など施設・設備利用の面を含め、学生が学習する場としての大学の学習環境の整備にもこれまで以上に留意する必要があるというようなことが書かれています。また 2005 年に中央教育審議会から「我が国の高等教育の将来像（答申）」が出ました。ここでは、21 世紀は「知識基盤社会」であるという定義をして、その中で 2020 年頃までを想定した中・長期的な方向性が示されています。その一つが「教育の質を重視」するということで、①教育課程改善、②教養教育、大学院教育の充実、③経営改善、④世界トップクラスの大学院の形成、⑤「出口管理」の強化というようなことがうたわれています。ただこれに関して、具体的な方向は示されていません。それが結局実質化ということで、各大学にお任せするというのが、どうやら文科省の方針らしいのですけれども。

この 2005 年の中央教育審議会では、大学は本来①世界的研究・教育拠点、②高度専門職業人養成、③幅広い職業人養成、④総合的教養教育、⑤特定の専門分野（芸術や体育等）の教育研究、⑥地域の生涯学習機会の拠点、⑦社会貢献（地域貢献・産学官連携等）の 7 つの機能に分類することができるとしています。この 7 つのどれを選ぶかは各大学の判断にゆだねられていたのですが、国立大学はこのどれにも多くが手を挙げてしまいました。強いて言うと⑤が入るか入らないかくらいです。筑波大学は体育の課程もある、オリンピックで金メダルを取った実績もあるということで、その全てに手を挙げています。こうい

うことがまず前提にあります。

さらに、広い意味での高等教育政策として、類縁の科学技術政策というものも見ておく必要があります。これはちょうど小泉内閣の末期の時に、一部で騒がれていたのですが、要するにどういう数字を書き込むかということです。結局 25 兆円という数字が書き込まれたのですけれども、この 25 兆円の中には当然大学の経費が全て入っています。国公立大学全てです。

この中で研究情報の利用環境の高度化ということが取り上げられています。大学図書館、国立国会図書館というものに対してもいろいろありますし、更に最後のところには「一定期間を経た後は、インターネット等により無償で閲覧出来るようになることが期待される」と。機関リポジトリという言葉はないのですけれども、もう事実上、ここでも機関リポジトリに GO サインが出ている訳ですよ。こういう時代だからやらなければだめだよと言ったら、こういう形で出てきたという訳です。

ちょっと翻って、アメリカの大学図書館の風景というものが、アメリカの高等教育の雑誌の『クロニクル・オブ・ハイヤー・エデュケーション』というものに出ています。図書館はガラガラで静か、けどコンピュータラボは満員である、入館者数は 20%減、図書の貸出も 20%減、アメリカの高等教育政策の代表であるリザーブ図書が 60%減って、一方で電子ジャーナルの論文検索が 350%、オンライン検索も 800%増大している。これは 2000 年の話です。これが 2007 年になると、「あちこちに置かれたコンピュータ」、「居心地のいい座席と机そして喫茶室」、「24 時間体制のテクニカルスタッフ」ということが行われています。そして非常に簡潔明瞭に大学図書館が「情報の収納庫から知的活動の場所へ」と変わっていったとしています。ある大学においては、本を 20 万冊図書館から別の場所に移して、場所を広げ、そこにそのような設備を置いたという話も紹介されていました。それは当然「Learning Commons」あるいは「Library Commons」、「Information Commons」で(このあと畠山さんからお話があると思いますが)、いま注目されていますけれども、こういうことが一般化されつつあるということです。

これは教育だけでやっても多分うまくいかないでしょう。Scholars Portal という言い方で、結局、教育の背景にある研究者にもメリットがないとまずい、切り離されたものではうまくいかないという考え方を私は持っています。2006 年 3 月に「学術基盤の今後の在り方について (報告)」というものが出されました。「紫本 (むらさきぼん)」とか「パープル本」と私たちは呼んでいるもので、各大学にもお配りしていますので見ていただければありがたいのですが、ここでまさに今後の在り方ということで、コンピュータネットワーク、大学図書館、学術情報発信の三つのワーキングを設けて検討しています。そしてそれぞれの話をまとめることなくばらばらに載せ、「こうあるべき」という話をしています。デジタル化の話のところでは、うまくいかなかったところもあるのですが、これが今のところの既定の方針になっています。

その中で図書館員についてはこのような記述があります。まず図書館員としての専門知

識と経験が取り上げられ、特定の専門分野についての高度な知識を持つサブジェクトライブラリアン、また伝統的な図書館業務に関わる理念と知識・技能に加え、情報通信技術の活用、そして人的サービスを行うコミュニケーション能力、かつ広い視野を持った人材、こういった人材の必要性がとりあげられています。当事、こんな人がいたら誰も苦勞しないんだけどという思いを持っていましたが、非常に重要な事実は事実でしたので、淡々と書くしかないと思っていました。なおこの「学術情報基盤の今後の在り方について(報告)」の発行は2006年の3月ですが、検討はその後メンバーを一部入れ替えて、現在も続いています。議事録も公開されておりますので、ぜひご覧ください。今年の2月の議事録には国会図書館長(長尾真先生)の発言もありますので、ぜひご覧ください。

さて認証評価については先ほど少しお話しましたが、認証評価を既に受けた大学もあるかと思えます。認証評価の際には、必ず前段階として「事業経営戦略」というものが要求されます。つまりミッションとビジョンです。ミッションとビジョンというのは日本語になりにくいのですが、要は使命とか目標と言われるものです。中期計画、中期目標と国立大学では呼んでいますけれども、あれがほぼ当たっているのだらうと思えます。私立大学ですとミッションを持っている大学もそこそこありますので、かなり記述できると思うのですが、公立大学の皆さんはどうでしょうか。まず大学の使命、そういうものがあって、それと具体的にどういうことを設定して、どういうことをやっていて、こういう効果が上がっている、上がっていないかを評価するというのが、本来あるべき評価なんですね。何も無いところで評価はできません。

ここで非常に書きづらいのは図書館の問題です。というのは図書館員というのは、これは本能的なものなのですからけれども、永続性を意識します。今始めたサービスはやめたくない、より良いものに切り替わるならともかく始めたならきちんとそのまま続けたいということ、非常に強く意識します。その業務が事業経営戦略に照らし合わせてどういう位置づけになるかということ、相当よくこなさないとうまく表現できません。だから、競争的資金の獲得は図書館には向かないんです。雑誌を買い始めたらやめたくない、本のシリーズものも買い始めたらやめたくない、目録のやり方を決めたらあまり変えたくないんです。だから今は、図書館にとって非常にやりにくい時代だと思えます。

それともう一つ、これもよく言われていることですがけれども、強調しすぎてもしすぎることはないのであえて言います。情報利用者は大きく変化しています。言うまでもないのですが Google や Amazon、日本では流行りませんが Facebook、アメリカでは大学生のコミュニティとして大学生にはとてもよく使われています。そういうものを使った Community knowledge とか Social bookmark/tagging とかそういうものが話題になっています。多分数年遅れで日本に入ってくるでしょう。その時にどうするか、特に図書館は Community knowledge などには非常に相性が良いはずですが。

もう少し詳しく見ると学生の問題です。選抜制度の制度疲労などいろいろ言われていますが、多様な入試によって学力の問題が出てきているというような話があります。

またネット志向が非常に強く、Google をすぐ使う、「ググる」と本当に何でも出てくるので、レファレンスサービス演習などやりにくくてしょうがないという状況になっています。Wikipedia や SNS、さらに Amazon もあります。Amazon に関しては、インターネットを使って本を買うある程度お財布に余裕がある人が利用するというイメージがあるのかもしれませんが、いまや Amazon は売り上げ日本第 3 位の書店なんですね。「のだめカンタービレ」のコミックが発売になって、「日単位」でその後の Amazon での売り上げを調べている研究者が同僚にいますが、彼の話によると、コミックの売り上げは通常発売後ズルズル下がってくるのですが、跳ね上がる時がある。それはどういう時かという、テレビドラマが始まった時と終わった時、あるいはテレビの特集で「のだめ、パリに行く」とかをやったときに、Amazon で「のだめ」の売り上げが跳ね上がるのだそうです。つまりインターネットで本を買うのは、ビジネスパーソンとか大学の先生とかだけでなく、明らかに非常に多くの学生、もちろん学生という限定は出来ませんが、学生もいまや Amazon を使って本を買うという行動をとることが相当はつきり現れています。

また先日総務省系の研究所が出していたものにあつたのですが、インターネット上のブログは 2008 年 1 月末現在で約 1690 万件、記事総数は約 13 億 5 千万件、単行本約 2,700 万冊分のデータに相当するということが公表されておりました。ブログの量はさまざまのがあります。単行本にどう換算したのか若干疑問ですが、量が多いのは事実だと思います。研究室でも院生がかなり公開ブログをやっています。これは世界的にどこでも同じようで、アメリカやイギリスやフランスの先生と話しても、大体みんな同じようなことを言っています。

セーフティネットとしての「高等学校卒業程度認定試験」があるのをご存知だと思います。かつて「大検」と言われたものですが、高校を卒業できなかった学生に学歴を付けるというものですが、その問題をみると、例えば 1644 年に明が滅んだ時に北京を襲った將軍の名前を問う問題が出ています。答えは李自成なのですが、他の選択肢は中国と無関係な名前ですから、間違えにくくなっています。ある意味で日本の学力問題がここまできているという言う訳です。

少子化に関しては、これもよく言われている通り、1974 年生まれが 205 万人で、以後降下の一途をたどり 2005 年生まれに至っては 105 万、そのうち 100 万を切るのではないかといいるところです。少子化を学力の視点で単純化してみます。偏差値が完全に正規分布であるという前提で比較すると、先程一番人口が多かった 205 万人の時の学力、要は中が小さくなるんですね、こうしてみると 2008 年の偏差値 70 というのは、1992 年の偏差値 67 に相当し、2008 年の偏差値 65 というのは、1992 年の 60 に、2008 年の偏差値 55 というのは 92 年の 50 に相当するんです。この後は一気に落ちて、1992 年の偏差値 48 というのは、2008 年の 44 程度、1992 年の偏差値 46 で 2008 年の 38 くらいなんです。もちろん時代や教育内容等の差がありますし、人間自体賢くなっていればそういう絶対的な比較は実際にはできない訳ですけども、学力というものが全く生まれつきのもので、一番

から全て並ぶということになると、非常に恐ろしいデータになります。今学力低下が高等教育でいろいろ言われていて、その影響はゆとり学習だどうだと言われていますが、私はむしろ単純にこういう算数の問題なんじゃないかと思っています。絶対数が減っているということはできる人も減っている、もちろんできない人も減っているんですね。中堅層が薄くなっている。大学の数が増えて、予備校は大きな影響力を持っていて、大学の振り分けをしてしまうというふうになってくると、できる子は必然的に少数で、それは上の大学に行ってしまうので、偏差値で見たら当然なのかもしれません。こういう学力の問題があります。

教育に携わる人達も、今は様々な事業計画や事業評価を求められ、非常に忙しくなっています。eラーニング、Open CourseWare という問題も出てきています。また研究者にも研究しろという圧力がかかっているというふうな言い方を先ほどしました。これは、もともと「出版か、さもなくば滅びるか」という **Publish or perish** だったんですけども、世界的にこの傾向が進行することによって、世界中の学術出版量が増大しています。今、年間 250 万とか 300 万件とも言われています。日本の大学の研究者は専任の人達だけで 17 万人ぐらい(ポストドクター等を入れるともっと多くなる訳ですが)で、そこで新たに発生しているのが、**Publish or perish** ではなくて、**Publish, review or perish** なんです。学術論文を出すということは、既にご承知の通り、査読、Peer review という、論文の審査が必要です。その論文の審査も同じ研究者がやっている訳です。論文の絶対数は増えているのだから、それを査読している人間の仕事も増えています。査読は原則的には匿名でやりますから、誰がやったかはわかりません。これは業績にはなりません。私は去年何本査読をしたのかなとか考えようとして、嫌になってやめてしまいました。最近、皆さん論文をたくさん書きます。たくさん書くということはレベルが下がるということで、たくさん注文を付けて返すというつらい作業になるのです。他の分野の事はあまりわかりませんが、海外の人と話していてもこの話題はよく出てきます。レビューに関しても、締め切りを守るレビュアーに、編集者は頼むため、きちんとする人はますます忙しくなるという悪循環になっています。

ここから先は、機関リポジトリとの問題とも少し絡むのですが、この先研究発表、今論文という言い方をしましたが、図書はどうでしょうか。人文系はともかく経済学に関しては、1980 年には世界的に有名な査読雑誌は 70 くらいありました。25 年後の 2005 年、査読雑誌の数は 300 を超えています。4 倍以上です。つまり経済学という社会科学を代表する世界においても、Peer reviewed journal、査読誌が圧倒的に増えつつあるんですね。それは何故かという、やはり研究者としては断片でもいいので、それなりの内容を本にまとめる前に雑誌論文として発表する、そうしないと業績にならないということが侵食しつつあるからなんですね。まだ文系はそこまで行っていませんが、心理学とか経済学では自然科学的な論理が急速に進んでいるというのは明らかです。

またこのデジタルの時代に論文の媒体そのものはどうなのか。すでにご承知の通り、物

理やコンピュータサイエンス等々で e-print archive が動いています。また機関リポジトリに関わっていると、e-science という言葉をよく耳にします。e-science に対応しないといけないなどよく言われますが、e-science が何なのかよくわからない。研究そのものをデジタルでやっているから、それをデジタルで発表するということかという理解に留まっているのですけれども、そういうところまで来ています。

情報利用者自身にも様々な人がいます。新しもの好きと、そうでない人がいます。従来のやり方に固執する利用者もいれば、新しい情報通信技術を駆使する利用者もいます。院生でも twitter (ツイッター) なんか使い始めると、私にはよくわかりません。質問すると「いや、コミュニケーション・ツールですよ。」とかあっさり言われて、「あっ、そうなの」としか言えない状態で、悔しいなと思ったりするのですが、どんどん変わっていくという状況です。

まとめに入りますが、図書館は教育にどう関与できるのかということは、真剣に考えなくてはなりません。「場」としての図書館、情報源提供としての「資料」、「人的サービス」「情報活用」というのは当然図書館にある訳です。

情報リテラシー教育に関しては、今ではネット上であちこちのものを見ることができるようになりました。大学教育との連携をどう図るかというのは、次のステップだと思います。慶應大学の KITIE、愛知淑徳大学、名古屋大学のパスファインダー、東北大学等々でもいろいろな試みが実践されています。国立大学と一部の私立大学を中心に、機関リポジトリの話がすごく盛り上がっているのですが、機関リポジトリがまだ教育との連携という面では非常に弱いのが残念な点です。教材はすでにコンテンツとして機関リポジトリの中に入っていて、アクセスログ等々を調べると上位を占めている事実はあるのですが、本当に教育との連携がうまく行っているのかどうか。この点で今一番力が入っているのは千葉大学でしょうか。また、先程説明した認証評価において情報リテラシー教育をどう捉えるか、現在情報リテラシー教育はほとんど評価対象になっていませんが、今後は変わるのではないのでしょうか。

次に、図書館員の役割と機能です。ここではアーカートと小西和信さんを取り上げて書いていますが、これは後に回します。

今、大学図書館に何が求められているのか？

大学図書館の今のある意味で八方塞がりの状況において何をしなくてはいけないのかということです。当然資金の獲得に走らなくてはなりませんし、職員の強化にあたらなくてはならない。教育との連携という話を先程しましたが、図書館そのものの R&D、Research and Development が必要です。大学図書館として何かをやらなくてはいけないということはみんなわかっているんです。その時、方法論としての Research and Development をどうとるかが問題です。

一部の国立大学では附属図書館研究開発室というのを作るのが流行っていて、そこに専任の教員をおいて Research and Development をやっています。図書館員自身も、忙しい

業務の合間を縫ってでも、あるいはちょっとしたブレインストーミング等々でもいいのですが、やはり何か新しいことをやるための事前の調査、あるいはやった後の評価をきちんとやっておかなくてはいけないと思います。一昔前なら「一日 15 分でもいいから、ちょっと時間を作れ」といった言い方をしていたんですが、今は一日 15 分で何が出来るのかと考えるところがあるので、二週間で 1 時間という言い方にしています。

また、「REFORM（電子情報環境下における大学図書館機能の再検討）」、私もメンバーに加わっている、千葉大学の土屋先生を中心とした、大学の図書館の新しいサービス像を追いかけている研究のようですが、こういう研究のデータを R&D の参考にするのもいいかと思えます。

例えば REFORM の成果として有名なものに、これはもう学会発表しているのでご存知の方もたくさんあるかと思いますが、NACSIS-ILL の処理件数は、NII の Web 上で紹介されている通り、年間 120 万ぐらいあるのですが、複写に関しては減り続けています。

NACSIS-ILL 処理件数の変化

複写および現物貸借依頼件数の推移

年度	複写	貸借	合計
1994年度	468,321	19,373	487,694
1995年度	535,229	26,414	561,643
1996年度	637,860	35,113	672,973
1997年度	768,598	46,319	814,917
1998年度	881,786	59,826	941,612
1999年度	960,456	72,988	1,033,444
2000年度	1,000,412	81,554	1,081,966
2001年度	1,045,082	82,521	1,127,603
2002年度	1,045,366	87,324	1,132,690
2003年度	1,061,378	91,387	1,152,765
2004年度	1,092,116	96,078	1,188,194
2005年度	1,099,744	100,668	1,200,412
2006年度	1,056,656	101,047	1,157,703

2005 年が年単位で一番多かった年ですが、その後減少傾向にあります。貸借に関してはまだ少し伸びていますが寸止まりという状況です。複写については、洋雑誌は大幅に減り続けていて、和雑誌が微増と言っていたのですが、ついせんだって出たデータによりますと、和雑誌も減少に転じています。NACSIS-ILL ももう量を誇れる時代ではなくなってきました。まして洋雑誌に関しては、ピーク時に比べて 6 割程度になっていますし、和雑誌も徐々に減少に転じている。その中で最初に言ったように、大学図書館が提供してきた総合目録、NACSIS-ILL による学術共通基盤というものがどこまで減るのかということをごきちんと考えておかないと、ある日突然予算がばっさりと切られる危険性があります。財務省は、減ってきたのはもう削減していいでしょうと言いかねませんから。

じゃあどうすればいいのか！というところですけども、そうするとやはり、基本は人、結局 Librarian に帰る訳です。

二つ提案があります。一つは Knowledge Librarian というものの存在か、あるいは次のところにある Academic Administrator の存在です。Administrator ですから図書館だけ

という訳ではないのですけれども、大学の事務職、図書館員の幹部職員もそうですが、こういう人達がやはり高い視野と見識と様々な現象、例えば先程来述べてきた認証評価への対応にあてはめると(認証評価というのは結局、量を示すデータしか見ませんから)、ミッションを理解して、それに対応するデータは図書館にこういうふうにあって、だからこうなんだというミッションの解釈が必要になる、例えばそういうことを、トップダウンかボトムアップ、あるいはリーダーシップとフォロワーシップといったような関係を上手に扱わなくてはいけないということです。

例えば研修と簡単に言いますが、研修の土台になるものは何でしょうか。これは当たり前前の話ですが、まず聞く力。聞く、考える、読む、書く、これがまず基本なんです。でもそれだと一人の自学にしかならないので、研修というのはあくまでも組織として意味合いを持たせなくてはいけないので、そこで学んだことを、コミュニケーションをとって、他の同僚なり上司、あるいは部下を、自分が研修で体感して上がった部分にまで引き上げることが必要な訳です。日本語になりにくいのですけれども、**Clock management** という言い方になりますが、時を得て上手に出す、**Clock management** というのは、もともとアメリカンフットボールで残り時間が短くなっていて、リードしているとかあるいはちょっと負けている時に、どういうふうに時間を使って点を取るかということから来ているのですけれども、日本風に言うといわゆるタイミングな訳ですね。学んで賢くなって力がついて、それがタイミングを誤って出てきては意味がないんです。タイミングよく出すところまでも考慮して、段階を経てスキルアップしてもらわないといけない、というようなことが、このフォロワーシップというところにつながるのだと思います。

もう一つの提案というのは、シナリオライティングというものです。シナリオライティングとは、様々な要因について、将来予測を組み合わせることで、将来顕在化する可能性のある像を複数イメージするものですが、日本(いや世界と言ってもいいのですが)というものが、教育でより良いものになっていくのであれば、必ず何らかの明るい将来像があるはずで、その将来に向けて何をどうするかという様々なことをイメージするという事です。今図書館と教育との関係で、いろいろなことが言われています。**Computer Based Training** とか **Online Courses** とか、いわゆる **Cybraries** とか、そういうものが図書館と教育との関係にいろいろあるのですが、結局は「図書館が何に役に立っているか」ということをはっきりさせて、その目的に向かってシナリオを描く、可能性を探るというそういうことがシナリオライティングと言えらると思います。

その際に一点だけ、先程のアーカートの端折った中にあるセリフを添えたいと思います。“**The best is the enemy of the good.**” これは始め **Voltaire** が言い出したらしいのですが(典拠が曖昧なので、調べられる人がいたら私に教えてください。)、それをいろいろな人が言っているのですけれども、直接的にはドナルド・アーカートの「図書館業務の基本原則」、アーカートは今の **BLDSC** の基になった **National Lending Library** を作った人ですが、この人の言っていることの中で“**The best is the enemy of the good.**”「最善は善の敵

である」という言葉があります。つまり完璧なものを作ろうとすると、より良いものがうまく行かない。これは図書館員向けみたいな言い方ですけどもね。完璧な目録を採ろうとするとむちゃくちゃ時間がかかるぞ、お前ら！というようなことをアーカートが言っていたという話からきているのですが、これは今日のように様々な要因が急速に動いている中でまさに言えることだと思います。どこまでというのはなかなか言い難いのですが、大体80%~70%の見込みがあればやってみて、それで考えてみた方が早いかなというふうに、このごろは思ったりしています。

最後に“The best is the enemy of the good.”と言ったのですけれども、私のこの頃のモットーは3勝7敗でいいということです。10提案して3つ通ればいい。7つ通らなかったからといってへこまない。へこまずに、11回目の戦いに挑むという、最近はそういうモットーで仕事をしております。時間になりましたのでこれで私の話は終わらせていただきます。どうもありがとうございました。